

# 2026年度 経営計画

富士電機株式会社

2026年4月28日

2026年度の経営計画についてご説明します。

本計画は、冒頭の近藤社長の挨拶にもありました通り、社会情勢を踏まえつつ「まずは中期経営計画の主要指標を達成する」という方針に基づき策定しております。

全体としてはエネルギー、インダストリーの両部門が、2025年度に引き続き業績を牽引していく計画です。

なお、経済への影響が懸念される中東情勢につきましては、足元の第1四半期において、例えば船舶の物流が停滞することによる売上の延伸や、燃料や素材価格の高騰影響等が見込まれますが、現時点で想定される直接影響は軽微だと認識しております。

ただし、事態が長期化する場合には、影響を精査し適切に開示してまいります。

■2026年度 経営計画

	売上高	営業損益	営業利益率	純損益
	12,750億円	1,425億円	11.2%	1,050億円
対前年	+474億円	+59億円	+0.0%	+70億円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期経営計画の主要指標は全て達成する</li> <li>・ 売上高・営業損益・経常損益・純損益は過去最高を目指す</li> <li>・ 売上高・営業損益ともにエネルギーが牽引</li> </ul>			

※中東情勢影響：現時点で想定される直接影響を1Q業績見通しに織り込み、影響は軽微

株主還元	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配当性向30%を念頭に、<b>中間配当予想を107円</b>に決定し開示</li> <li>・ <b>自己株式の取得を総額210億円を上限に実施</b>を決定</li> </ul>
------	---

- |                    |      |
|--------------------|------|
| 1. 2026年度経営計画（対前年） | P. 4 |
| 2. 株主還元            | P.15 |

- |                    |      |
|--------------------|------|
| 1. 2026年度経営計画（対前年） | P. 4 |
| 2. 株主還元            | P.15 |

売上高・営業損益・経常損益・純損益は過去最高を目指す

(億円)	2025年度 実績	2026年度 経営計画	増減
売上高	12,276	12,750	-123* 474
営業損益 (営業利益率)	1,366 (11.1%)	1,425 (11.2%)	-18* 59 (0.0%)
経常損益	1,393	1,430	37
親会社株主に帰属する 当期純損益 (純利益率)	980 (8.0%)	1,050 (8.2%)	70 (0.2%)

	US\$	EURO	RMB
2026年度 為替レート	150.00 円	175.00 円	21.90 円
営業損益に おける 為替感応度	-1.6 億円	0.9 億円	2.5 億円

※ US\$、EUROは1円円安影響  
RMBは1%円安影響

## 財務指標

ROE	13.1%	12.8%
ROIC	12.6%	12.6%
自己資本比率	56.9%	57.8%
ネットD/Eレシオ※	0.0倍	0.0倍

\*為替影響

※ネットD/Eレシオ : ネット有利子負債 ÷ 自己資本

年間計画につきましてご説明いたします。

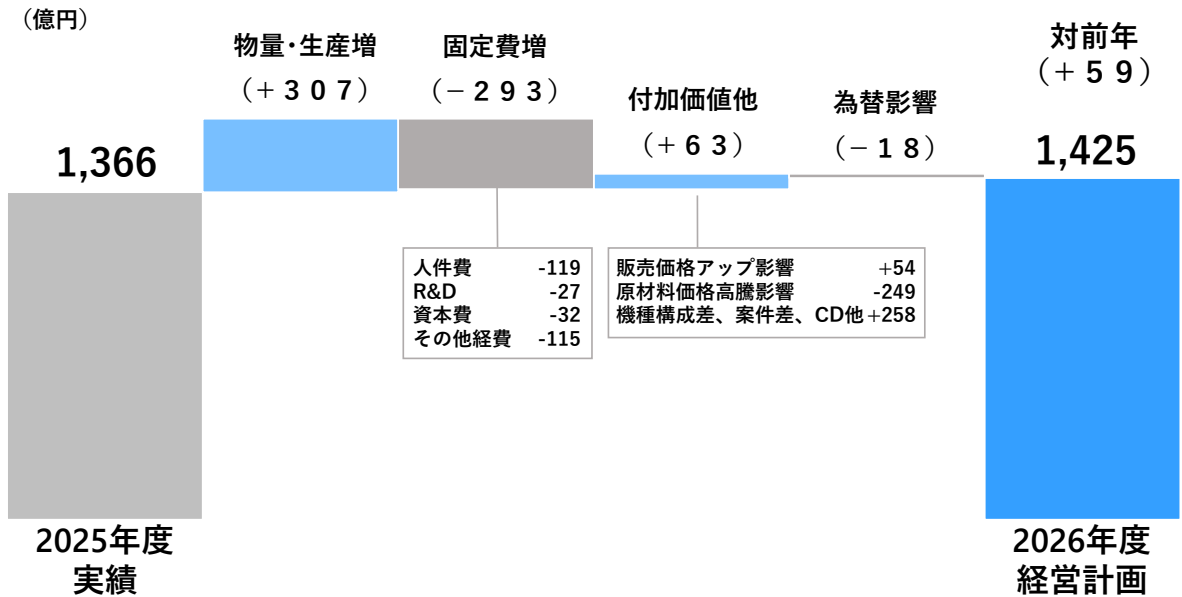
売上高の前提となる為替レートは、USドル150.00円、EURO175.00円、RMB（人民元）21.90円と見直しました。

この前提で、売上高は前年対比474億円増の1兆2,750億円としております。ここには為替のマイナス影響が123億円含まれておりますので、実質的な売上増の計画は約600億円です。

営業損益は59億円増の1,425億円、営業利益率は11.2%という計画です。経常損益は1,430億円、親会社株主に帰属する当期純損益は、前年に対して70億円増の1,050億円、純利益率は8.2%となります。

営業損益に比べて純利益の増減が大きくなっているのは、株式の売却益を当初の計画に織り込んでいることによるものです。

固定費増、原材料価格高騰、為替影響等による悪化影響があるものの  
物量・生産増、機種構成差、コストダウン等により増益



営業損益の対前年増減分析です。

物量・生産増等のプラスが大きく、この多くが固定費の増で相殺されるような状況になっています。

付加価値としてコストダウン等、あるいは販売価格のアップを計上し、為替のマイナス18億円を含め、対前年で59億円改善の1,425億円です。物量・生産増を計上しておりますが、このうち約6割がエネルギー部門での改善となります。

固定費については、人員、研究開発、設備へそれぞれ投資を行っていくことで計上しています。その他経費では、物量増等に伴う外注委託費や電算機費の増加等が含まれています。

付加価値他として、原材料価格高騰影響をマイナス249億円と見積っています。器具分野で約100億円を超えるマイナス、半導体も2桁億円のマイナスを見込んでおり、これらをコストダウンや価格改定でカバーしていくこととなります。

# 通期 セグメント別売上高・営業損益（対前年）

## エネルギーが業績を牽引

（億円）

	2025年度 実績			2026年度 経営計画			増減				
	売上高	営業 損益	営業 利益率	売上高	営業 損益	営業 利益率	売上高	営業 損益	営業 利益率		
エネルギー	3,964	595	15.0%	4,550	710	15.6%	-16*	586	-1*	115	0.6%
インダストリー	4,650	444	9.5%	4,540	480	10.6%	-49*	-110	-6*	36	1.0%
半導体	2,374	235	9.9%	2,250	130	5.8%	-55*	-124	-10*	-105	-4.1%
食品流通	1,080	131	12.2%	1,150	140	12.2%		70		9	0.0%
その他	584	39	6.6%	600	39	6.5%		16		0	-0.1%
消去または全社	-375	-78	-	-340	-74	-		35		4	-
合計	12,276	1,366	11.1%	12,750	1,425	11.2%	-123*	474	-18*	59	0.0%

※インダストリーのオートメーション分野の一部をエネルギーの設備工事分野に移管した事業組替の数値を反映

\*為替影響

セグメント別の全体概況です。

冒頭でエネルギー部門とインダストリー部門が牽引するというお話をしましたが、エネルギー部門で大きな改善を織り込んでおります。

詳細につきましては、次ページ以降でご説明いたします。

# 通期 セグメント別業績概況（対前年）

## エネルギー

(億円)	2025年度 実績	2026年度 経営計画	増減	概況
売上高	3,964	4,550	586	全サブセグメントで増収増益。 エネルギーマネジメントは、蓄電システム、産業向け変電・ 電源機器の需要増、施設・電源システムは、データセンター 向け需要増により増収増益
営業損益 (営業利益率)	595 (15.0%)	710 (15.6%)	115 (0.6%)	

※インダストリーのオートメーション分野の一部をエネルギーの設備工事分野に移管した事業組替の数値を反映

## インダストリー

(億円)	2025年度 実績	2026年度 経営計画	増減	概況
売上高	4,650	4,540	-110	FAコンポーネント、オートメーションを中心とした需要増加 があるものの、ITソリューションの前期大口案件の反動減の 影響により、全体としては減収 固定費の増加、原材料価格の高騰影響があるものの、需要増 加に伴う物量増や価格改定、機種構成差により増益
営業損益 (営業利益率)	444 (9.5%)	480 (10.6%)	36 (1.0%)	

※インダストリーのオートメーション分野の一部をエネルギーの設備工事分野に移管した事業組替の数値を反映

エネルギー部門は、  
売上高で586億円増、営業損益で115億円増となります。エネルギーマネジメント、施設・電源システムでの需要増を中心に、全サブセグメントで増収増益。営業利益率は全サブセグメントで10%超えを果たす計画です。

インダストリー部門は、  
売上高で110億円のマイナス、営業損益は36億円の改善というレベルにとどまっています。売上高については、ITソリューションの前期の大口案件（GIGAスクール関連）の反動減の影響が200億円を超えています。器具あるいはFAコンポーネントは素材高騰影響を価格改定等々で打ち返していく必要があり、さらに改善の努力をしていきます。

## 通期 セグメント別業績概況（対前年）

### 半導体

(億円)	2025年度 実績	2026年度 経営計画	増減	概況
売上高	2,374	2,250	-124	産業分野は、データセンター、半導体製造装置向け需要の増加で増収。電装分野は、SiCの需要は増加するものの、欧米顧客向け需要の減少を主因に減収 原材料価格の高騰影響、電装分野の売上減影響を主因に減益
営業損益 (営業利益率)	235 (9.9%)	130 (5.8%)	-105 (-4.1%)	

### 食品流通

(億円)	2025年度 実績	2026年度 経営計画	増減	概況
売上高	1,080	1,150	70	自販機は、国内飲料自販機の需要は減少するものの、シェアアップ効果により増収増益 店舗流通は、カウンター機材の大口案件の増加、新分野向け新製品拡販施策により増収増益
営業損益 (営業利益率)	131 (12.2%)	140 (12.2%)	9 (0.0%)	

半導体部門は、

売上高で124億円の減、営業損益で105億円の大幅減となっています。

産業分野はデータセンター等の需要増でプラス推移いたしますが、電装分野が売上を落とします。

SiCの需要は増加し上向き基調になってきましたが、シリコンの欧米顧客向けの需要が大きく減少するため減収の見通しです。

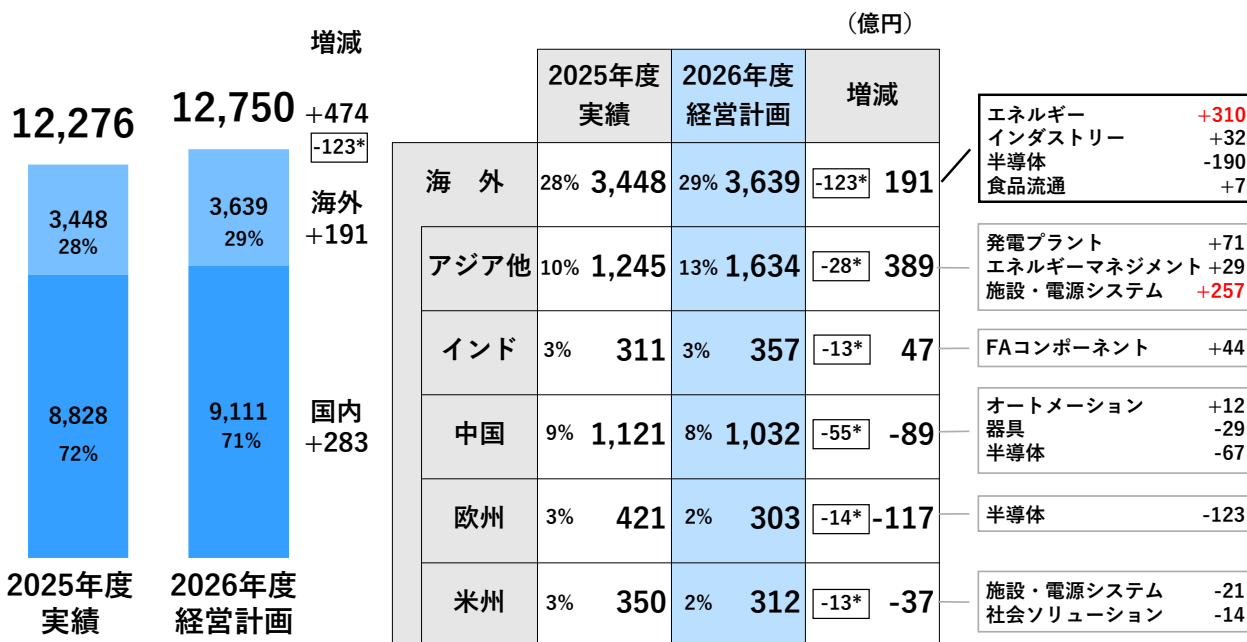
営業利益についても原材料の価格高騰影響や電装分野の売上減を主因に大幅減益。半導体部門もこれでよしとはしておりませんので、さらなる改善に向けて取り組んでまいります。

食品流通部門は、

売上が70億円の増、営業損益は9億円の増となりました。自動販売機はシェアアップ効果により増収増益を織り込んでいます。

店舗流通はカウンター機材の大口案件の増加や、新分野向け新製品の拡販に努めており、食品流通部門の増収増益の多くに寄与しています。

エネルギーの好調な需要によりアジア他で増収



※インダストリーのオートメーション分野の一部をエネルギーの設備工事分野に移管した事業組替の数値を反映

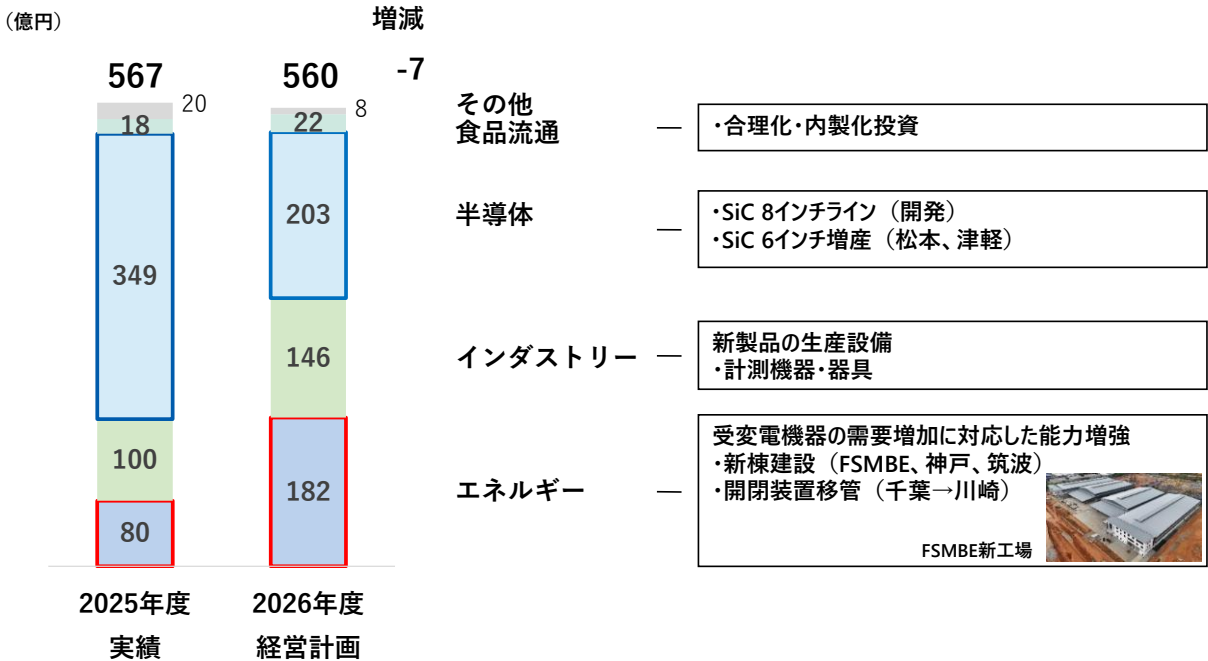
\*為替影響

国内・海外の地域別売上高です。

前年度に比べ国内の売上が283億円増にとどまる一方、海外は191億円増、為替影響を除くと実質300億円を超える伸長になっています。

海外で大きく伸長するのは「アジア他」で、とりわけ施設・電源システムで257億円の増と、エネルギー部門全体が海外の売上を牽引します。

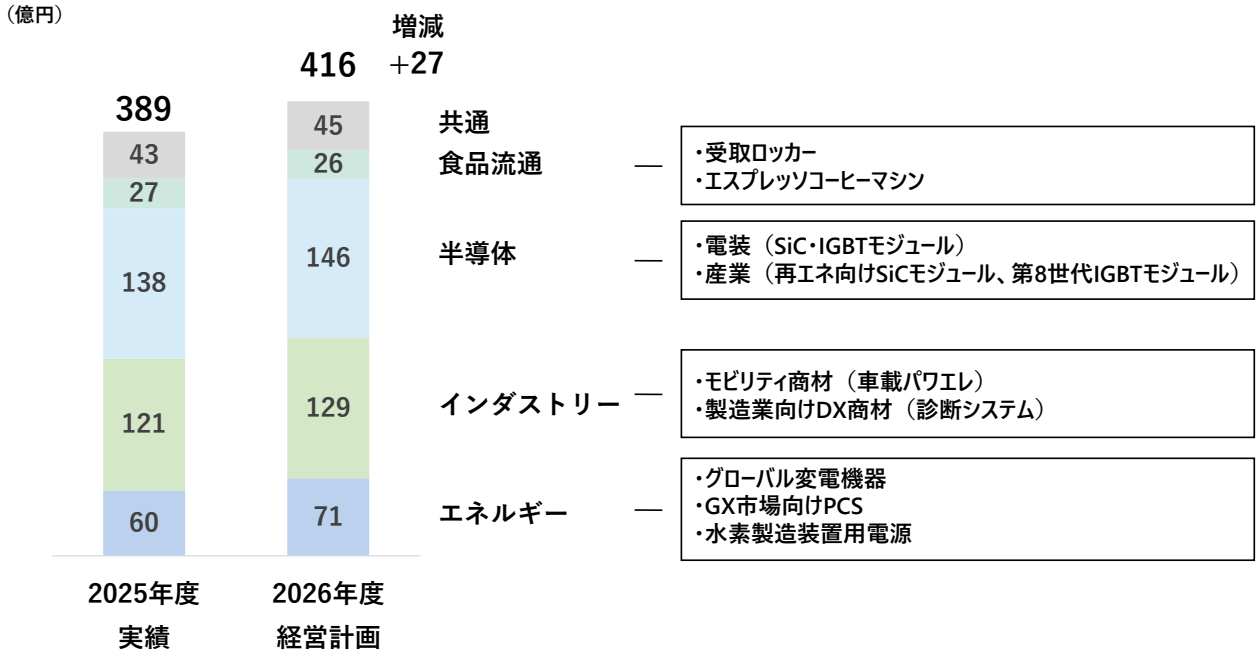
## エネルギーの生産能力増強投資を継続 半導体は顧客需要を踏まえ、設備投資の実行を調整



設備投資は対前年に対してほぼ同レベルですが、内訳が変わってきています。

エネルギー部門で生産能力の増強投資を行っており、前年に対して100億円を超える設備投資を行います。  
一方で半導体につきましては、お客様の需要動向や新車種の立ち上げタイミング等を見ながら設備投資を実行する調整を行っており、今年度はSiCを中心とした増産投資を前年度に引き続き行っていきます。

## エネルギー、インダストリー、パワー半導体への積極的な開発投資を継続



※研究開発費はテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値と異なります。

研究開発費につきましては、前年比27億円増という意欲的な計画です。次世代のパワー半導体向け投資、インダストリー・エネルギーのGX関連投資、食品流通の新商材開発などを行っていきます。

## 総資産は、売上債権の増加を主因に増加 自己株式の取得を計画

(億円)

資産の部	26/3/31	27/3/31	増減	負債・純資産の部	26/3/31	27/3/31	増減
現金及び預金	709	692	-17	買入債務	1,909	1,973	64
売上債権	4,447	4,857	410	有利子負債	891	796	-95
棚卸資産	2,571	2,492	-78	その他負債	2,838	2,900	63
その他	592	680	88	負債 合計	5,637	5,669	32
流動資産 計	8,318	8,722	403	資本金	476	476	-0
有形固定資産	3,489	3,432	-56	資本剰余金	638	638	-
無形固定資産	377	469	92	利益剰余金	5,659	6,391	731
投資その他の資産	1,882	1,830	-52	自己株式	-37	-247	-210
固定資産 計	5,748	5,731	-16	株主資本	6,736	7,257	521
繰延資産	0	0	-0	その他の包括利益累計額	1,266	1,102	-164
資産 合計	14,067	14,453	387	非支配株主持分	428	425	-3
ROE	13.1%	12.8%	-0.3%	純資産 合計	8,429	8,784	355
ROIC	12.6%	12.6%	-0.0%	負債・純資産 合計	14,067	14,453	387
自己資本比率	56.9%	57.8%	1.0%				
ネット有利子負債※1	192	115	-77				
ネットD/Eレシオ※2	0.0倍	0.0倍	-0.0倍				

※1 ネット有利子負債：有利子負債-現金及び現金同等物

※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

貸借対照表です。

総資産は、売上債権の増加を主因に、前期末比387億円増加の1兆4,453億円。ネット有利子負債は前期末に対して77億円減少の115億円、ネットD/Eレシオは0.01倍を計画。

ROEは12.8%、ROICは12.6%という数字を現時点では織り込んでいます。なお今年度は自己株式の取得を計画しており、純資産に自己株式マイナス210億円を計上しています。

		(億円)	
		2025年度 実績	2026年度 経営計画
I	営業活動によるキャッシュフロー	1,236	1,267
II	投資活動によるキャッシュフロー	-726	-617
I + II	フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	510	650
III	財務活動によるキャッシュフロー	-482	-645
IV	現金及び現金同等物の期末残高	699	681

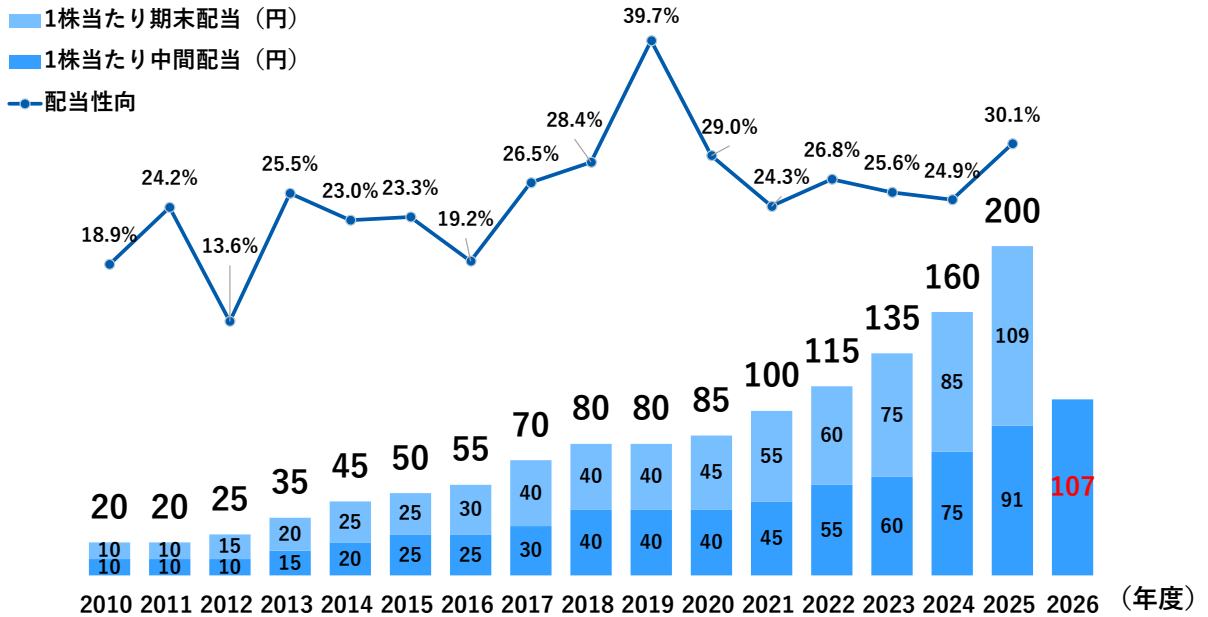
キャッシュ・フロー計算書です。

営業活動によるキャッシュフローは売上債権が増加する中で内部留保の増加により1,267億円を計画しています。

投資活動によるキャッシュフローは設備投資を主因にマイナス617億円、フリー・キャッシュ・フローは650億円の計画です。

1. 2026年度経営計画（対前年） P. 4
2. 株主還元 P.15

2026年度中間配当予想を107円に決定  
自己株式の取得を総額210億円を上限に実施を決定



※2018年10月1日の株式併合を考慮し算出

株主還元・配当です。

冒頭の近藤社長の説明にもありましたように、中間配当予想は年間の当期純損益をベースにして配当性向30%から逆算をし、107円と決定し開示させていただきました。加えて、自己株式の取得を総額210億円を上限にして実行していく計画を織り込んでおります。

最後に、投資家の皆様からよく聞かれる質問に関して、あらかじめご説明させていただきます。

為替の影響は、今の現状のレートで試算しますと、売上高は140億円半ば、営業利益は20数億円上振れるだろうと見ております。

固定費は、これまでの四半期決算でご説明してきているように、四半期ベースで目安として10億円の改善というのは我々として努力していかなければいけないと考えております。

一方で、中東情勢に関してはまだまだ不透明な要素があります。我々としては機敏に対応しながら、業績への影響を軽微にしていく、このような取り組みでこの2026年度を仕上げたいと考えております。

私からの説明は以上です。

# 補足：第2四半期（中間期） 連結業績概要（対前年）

(億円)

	2025年度 実績		2026年度 経営計画		増減	
	売上高	営業損益 (営業利益率)	売上高	営業損益 (営業利益率)	売上高	営業損益 (営業利益率)
売上高	5,432		5,690		+38*	258
営業損益 (営業利益率)	428 (7.9%)		440 (7.7%)		+6*	12 (-0.1%)
経常損益	417		430			13
親会社株主に帰属する 中間期純損益 (純利益率)	266 (4.9%)		335 (5.9%)			69 (1.0%)

	2025年度 実績		2026年度 経営計画		増減			
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
エネルギー	1,661	189	1,910	270	+23*	249	+6*	81
インダストリー	2,054	111	2,090	120	+4*	36	-2*	9
半導体	1,087	90	1,030	25	+12*	-57	+2*	-65
食品流通	524	58	525	50		1		-8
その他	278	16	290	15		12		-1
消去または全社	-174	-36	-155	-40		19		-4
合計	5,432	428	5,690	440		258		12

※インダストリーのオートメーション分野の一部をエネルギーの設備工事分野に移管した事業組替の数値を反映

\*為替影響

# Appendix

以下をご参照ください

<https://www.fujielectric.co.jp/common-resource/ir/data/Appendix.xlsx>



1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。